

四半期報告書

(第16期第1四半期)

モーシオンビート株式会社

(E05562)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 モーションビート株式会社

【英訳名】 motionBEAT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 金子 陽三

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目3番11号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 丹澤 みゆき

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山三丁目3番11号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 丹澤 みゆき

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,208,355	936,481	5,193,123
経常利益 (千円)	118,240	41,675	433,956
四半期(当期)純利益 (千円)	194,058	13,751	801,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,141	△144,629	669,698
純資産額 (千円)	5,494,244	5,596,157	5,801,961
総資産額 (千円)	6,543,961	6,305,702	6,738,322
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.63	1.04	60.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.63	1.03	60.38
自己資本比率 (%)	77.6	84.1	81.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、（株）野村総合研究所の発表によりますと平成23年度の国内のインターネットビジネス市場は約14兆円まで拡大しており、平成24年度には約15兆円、平成28年度には約22兆円に達するものと見込まれております。

また、（株）MM総研によりますと平成23年度のスマートフォンの出荷台数は前年度比2.7倍の2,340万台と、初めて携帯電話の総出荷台数の過半数を超え、平成28年度には3,555万台と総出荷台数の83.4%に達する見通しとなっております。

今後のインターネットビジネスは急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービス分野の拡大が期待されます。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を平成25年3月期の主たる事業戦略として掲げ、昨年9月にスタートしたメディア向け広告プラットフォーム事業（サービス名 AdStir(アドステア)）、今年4月にスタートした広告主向け広告管理サービス事業（サービス名：BYPASS(バイパス)）について、スマートフォンを軸に更に機能追加等を継続的に行いサービスを拡大させる他、上記サービスを通じて今期スタートした国内初となるスマートフォンに特化した広告入札の仕組み（RTB:Real Time Bidding）をスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、新たな商材の開発・市場投入を継続的に行ってまいります。

当第1四半期は上記新規取り組みによる先行投資を実施した他、従来の携帯電話（フィーチャーフォン）の売上減少等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は936百万円（前年同四半期比22.5%減）となり、営業利益は44百万円（前年同四半期比68.6%減）、経常利益は41百万円（前年同四半期比64.8%減）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比92.9%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

I. インターネット関連事業

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及びコンシューマー向け事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、2012年4月に国内初のスマートフォンに特化した広告プラットフォームサービスを開始いたしました。広告主向け、メディア向けの両方を展開し、広告をインプレッションごとに入札方式で売買するRTB(Real Time Bidding)という仕組みを導入しております。

一方で従来の携帯電話（フィーチャーフォン）の取扱高が大幅に減少したこと、及び連結子会社であった株式会社アルトビジョンを前期末に売却したため、セグメント売上高は減少しております。

また、新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高634百万円（前年同四半期比34.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同四半期はセグメント利益80百万円）となりました。

II. インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー（株）によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、ソーシャルワイヤー（株）が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する他、営業投資有価証券の売却等の投資事業も堅調に推移したことからインベストメント&インキュベーション事業は売上高301百万円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント利益（営業利益）153百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ432百万円減少し、6,305百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が300百万円、営業投資有価証券の売却及び時価評価の影響により167百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ226百万円減少し、709百万円となりました。これは主に繰延税金負債が83百万円及び買掛金が43百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ205百万円減少し、5,596百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が101百万円及び繰延ヘッジ損益が61百万円減少したことによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,600	13,264,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	13,264,600	13,264,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	13,264,600	—	1,840,969	—	61,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,264,100	132,641	—
単元未満株式	500	—	—
発行済株式総数	13,264,600	—	—
総株主の議決権	—	132,641	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モーシオンビート株式会社	東京都港区北青山 三丁目3番11号	57	—	57	0.0
計	—	57	—	57	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,551	3,539,077
受取手形及び売掛金	※1 729,976	※1 429,645
有価証券	500,000	500,000
営業投資有価証券	1,029,168	861,174
その他	166,339	132,130
貸倒引当金	△3,894	△2,508
流動資産合計	5,982,141	5,459,519
固定資産		
有形固定資産	69,718	70,211
無形固定資産		
のれん	86,837	79,716
その他	270,711	297,580
無形固定資産合計	357,548	377,296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918	2,918
関係会社株式	159,980	235,122
その他	181,611	174,430
貸倒引当金	△15,596	△13,796
投資その他の資産合計	328,914	398,675
固定資産合計	756,181	846,183
資産合計	6,738,322	6,305,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,917	120,732
短期借入金	122,500	109,168
1年内返済予定の長期借入金	36,024	36,024
未払法人税等	21,350	5,607
繰延税金負債	105,672	21,958
その他	360,278	298,295
流動負債合計	809,743	591,786
固定負債		
長期借入金	123,633	114,984
その他	2,984	2,775
固定負債合計	126,617	117,759
負債合計	936,361	709,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,969	1,840,969
資本剰余金	1,414,900	1,414,900
利益剰余金	1,799,207	1,757,248
自己株式	△14	△14
株主資本合計	5,055,062	5,013,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,616	174,779
繰延ヘッジ損益	174,942	113,256
その他の包括利益累計額合計	451,558	288,035
新株予約権	88,287	82,471
少数株主持分	207,052	212,546
純資産合計	5,801,961	5,596,157
負債純資産合計	6,738,322	6,305,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,208,355	936,481
売上原価	751,343	573,132
売上総利益	457,011	363,349
販売費及び一般管理費	313,987	318,387
営業利益	143,024	44,961
営業外収益		
受取利息	1,592	1,249
受取配当金	1,346	1,092
持分法による投資利益	—	1,540
貸倒引当金戻入額	—	1,800
その他	2,586	1,279
営業外収益合計	5,525	6,962
営業外費用		
支払利息	996	1,319
持分法による投資損失	25,863	—
為替差損	2,579	8,373
その他	870	555
営業外費用合計	30,309	10,247
経常利益	118,240	41,675
特別利益		
投資有価証券売却益	90,200	—
持分変動利益	—	4
新株予約権戻入益	1,568	5,816
特別利益合計	91,769	5,820
特別損失		
固定資産除却損	279	—
減損損失	1,791	—
持分変動損失	2,903	—
特別損失合計	4,974	—
税金等調整前四半期純利益	205,034	47,496
法人税、住民税及び事業税	7,417	3,085
法人税等調整額	2,180	25,517
法人税等合計	9,597	28,603
少数株主損益調整前四半期純利益	195,437	18,893
少数株主利益	1,378	5,141
四半期純利益	194,058	13,751

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,437	18,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	△101,837
繰延ヘッジ損益	△31,940	△61,685
その他の包括利益合計	△31,295	△163,522
四半期包括利益	164,141	△144,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,762	△149,771
少数株主に係る四半期包括利益	1,378	5,141

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	5,570千円	2,900千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	22,031千円	29,637千円
のれんの償却額	7,584千円	7,117千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日取締役会	普通株式	14,587	110	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日取締役会	普通株式	55,771	4.2	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式分割後の配当額を表示しております。株式分割前に換算すると420円相当になります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメント & インキュベ ーション事業	計			
売上高 外部顧客への 売上高	962,067	246,287	1,208,355	1,208,355	—	1,208,355
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	962,067	246,287	1,208,355	1,208,355	—	1,208,355
セグメント利益	80,899	112,804	193,703	193,703	△50,679	143,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△50,679千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1,791千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	634,699	301,782	936,481	936,481	—	936,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	634,699	301,782	936,481	936,481	—	936,481
セグメント利益 又は損失(△)	△35,165	153,612	118,446	118,446	△73,485	44,961

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△73,485千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の「インターネット関連事業」のセグメント利益、「インベストメント&インキュベーション事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	194,058	13,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	194,058	13,751
普通株式の期中平均株式数(株)	13,261,000	13,264,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,796	59,837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当の総額 55,771千円
- ② 1株当たりの金額 4円20銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

モーションビート株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 ㊞

業務執行社員 公認会計士 入 澤 雄 太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーションビート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーションビート株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【会社名】	モーションビート株式会社
【英訳名】	motionBEAT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 金子 陽三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目3番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長 金子陽三は、当社の第16期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。